

## 平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 **穴吹興産株式会社** 上場取引所 ・ 東  
 コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 平成29年3月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	45,250	△12.4	3,910	△25.8	3,775	△26.6	2,237	△33.6
28年6月期第2四半期	51,649	14.9	5,272	6.4	5,144	7.9	3,369	17.9

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 2,297百万円 (△32.1%) 28年6月期第2四半期 3,384百万円 (17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	419.45	—
28年6月期第2四半期	631.81	—

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	69,527	19,332	27.2	3,540.86
28年6月期	61,208	17,249	27.5	3,155.42

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 18,885百万円 28年6月期 16,830百万円

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年6月期	—	3.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成29年6月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。平成29年6月期(予想)の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、基準となる1株が異なるため「—」と記載しております。

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,800	7.6	4,050	0.2	3,750	0.2	2,250	△6.5	421.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）あなぶき興産九州株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	5,767,800株	28年6月期	5,767,800株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	434,116株	28年6月期	434,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	5,333,683株	28年6月期2Q	5,333,750株

(注) 平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末平均株式数、及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(株式の併合等について)

平成28年9月28日開催の第53期定時株主総会において、株式の併合に関する議案（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を230,000,000株から23,000,000株に変更）が可決されたことにより、平成29年1月1日をもって、当社の発行済株式総数は5,767,800株となっております。また、平成28年8月23日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
販売及び契約の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に企業業績の改善による雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、海外経済情勢の変動による影響に留意する必要があると見られ、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、今後の景気変動等を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業や電力提供を行うライフサポート事業の強化を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は45,250百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益3,910百万円（同25.8%減）、経常利益3,775百万円（同26.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,237百万円（同33.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、当第2四半期連結累計期間における契約戸数は881戸（同39.6%増）、売上戸数は1,105戸（同25.0%減）となりました。売上戸数の減少については、前第2四半期連結累計期間では、消費税率再引上げによる需要変動に備え、マンションの引渡し時期等を計画的に前倒しにて進めてきたことから、通期での売上戸数1,855戸の内、1,473戸（79.4%）を売上計上していたためであります。なお、契約戸数は引き続き堅調に推移しており、通期売上予定戸数1,864戸の内、当第2四半期連結会計期間末における未契約戸数は22戸を残すだけとなっております。

この結果、不動産関連事業の売上高は33,047百万円（同22.7%減）、営業利益は4,112百万円（同29.2%減）となりました。

#### ② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げて、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,084百万円（同1.8%増）、営業利益は40百万円（同30.8%減）となりました。

#### ③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、引き続きサービス品質の向上やインターネットによる広告戦略の強化等により運営施設の稼働率の上昇に注力いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は3,011百万円（同2.9%増）、営業利益は127百万円（同14.8%減）となりました。

#### ④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設施設の早期の拡大を図っており、開設前の準備資金や開設後経過年数の新しい施設については人材募集等の運営資金が必要となりました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は1,736百万円（同22.0%増）、営業損失は430百万円（前年同期は営業損失698百万円）となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行うライフサポート事業において、サービス提供戸数の増加に注力いたしました。また、平成28年9月より、長崎県長崎市のスーパーマーケット事業を譲り受け、収益性の改善に努めました。

この結果、その他事業の売上高は4,370百万円（同187.0%増）、営業利益は56百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は47,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,713百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,889百万円増加したことによるものであります。固定資産は21,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,605百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が806百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、69,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,318百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,859百万円増加いたしました。これは主にマンション事業に係る支払手形及び買掛金が2,513百万円増加したことによるものであります。固定負債は23,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が734百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、50,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,235百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,237百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.2%（前連結会計年度末は27.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月12日付「平成28年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社の特定子会社であったあなぶき興産九州株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,614,211	10,503,921
受取手形及び売掛金	1,270,835	1,334,571
販売用不動産	9,032,460	12,215,652
仕掛販売用不動産	22,064,889	20,977,086
その他のたな卸資産	115,264	361,224
繰延税金資産	414,937	490,363
その他	1,627,501	1,970,045
貸倒引当金	△19,029	△18,669
流動資産合計	41,121,071	47,834,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,433,246	9,239,873
機械装置及び運搬具（純額）	725,386	685,884
土地	6,302,380	6,828,361
建設仮勘定	616,566	250,082
その他（純額）	418,313	625,381
有形固定資産合計	16,495,893	17,629,584
無形固定資産		
のれん	433,802	369,279
その他	207,057	202,587
無形固定資産合計	640,859	571,866
投資その他の資産		
投資有価証券	266,439	271,738
繰延税金資産	276,819	206,141
その他	2,415,336	3,021,407
貸倒引当金	△7,575	△7,611
投資その他の資産合計	2,951,020	3,491,675
固定資産合計	20,087,773	21,693,126
資産合計	61,208,844	69,527,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,332,935	5,846,742
短期借入金	1,222,000	3,524,000
1年内償還予定の社債	2,446,000	1,731,000
1年内返済予定の長期借入金	3,110,051	3,285,403
未払法人税等	1,237,753	1,548,697
賞与引当金	564,985	604,492
前受金	6,925,123	5,436,321
繰延税金負債	295,776	104,993
その他	2,418,559	4,331,461
流動負債合計	21,553,186	26,413,111
固定負債		
社債	9,204,600	9,546,600
長期借入金	10,205,807	10,940,212
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
退職給付に係る負債	609,237	788,218
繰延税金負債	93,369	24,865
その他	2,230,086	2,418,284
固定負債合計	22,406,386	23,781,465
負債合計	43,959,572	50,194,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	15,704,251	17,743,790
自己株式	△444,314	△444,314
株主資本合計	16,837,015	18,876,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,983	9,259
その他の包括利益累計額合計	△6,983	9,259
非支配株主持分	419,239	446,930
純資産合計	17,249,272	19,332,745
負債純資産合計	61,208,844	69,527,322

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	51,649,848	45,250,280
売上原価	40,699,468	34,884,107
売上総利益	10,950,379	10,366,172
販売費及び一般管理費	5,677,673	6,455,621
営業利益	5,272,706	3,910,551
営業外収益		
受取利息	6,590	4,048
受取配当金	400	13,896
持分法による投資利益	5,741	1,412
受取手数料	8,067	18,426
保険返戻益	1,292	17,628
償却債権取立益	1,883	2,596
補助金収入	17,383	491
その他	39,179	30,348
営業外収益合計	80,539	88,847
営業外費用		
支払利息	159,604	156,011
その他	49,415	67,673
営業外費用合計	209,019	223,684
経常利益	5,144,226	3,775,714
特別利益		
固定資産売却益	790,995	—
関係会社株式売却益	—	5,234
事業譲渡益	—	14,400
その他	—	7,474
特別利益合計	790,995	27,108
特別損失		
固定資産売却損	171,700	—
固定資産除却損	14,719	4,288
特別損失合計	186,420	4,288
税金等調整前四半期純利益	5,748,801	3,798,534
法人税、住民税及び事業税	2,535,492	1,788,831
法人税等調整額	△176,529	△271,164
法人税等合計	2,358,962	1,517,667
四半期純利益	3,389,838	2,280,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,942	43,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,369,896	2,237,205



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,389,838	2,280,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,481	16,243
その他の包括利益合計	△5,481	16,243
四半期包括利益	3,384,357	2,297,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,364,415	2,253,449
非支配株主に係る四半期包括利益	19,942	43,661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、「あなぶき興産九州株式会社」は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間より、「株式会社ジョイフルサンアルファ」の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間より、「株式会社イルミネート・ジャパン(旧商号:株式会社クリエ・イルミネート)」の株式を全部譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	42,749,688	3,029,008	2,925,342	1,422,966	1,522,840	51,649,848	—	51,649,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,536	10,957	40,043	1,712	102,109	291,360	△291,360	—
計	42,886,225	3,039,966	2,965,386	1,424,679	1,624,950	51,941,208	△291,360	51,649,848
セグメント利益又は損失(△)	5,807,207	59,038	150,029	△698,552	△48,586	5,269,136	3,569	5,272,706

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、有限会社エステートサポートを新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において126,124千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	33,047,705	3,084,456	3,011,321	1,736,534	4,370,260	45,250,280	—	45,250,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,230	14,595	36,673	1,386	112,664	231,549	△231,549	—
計	33,113,936	3,099,052	3,047,995	1,737,921	4,482,925	45,481,830	△231,549	45,250,280
セグメント利益又は損失(△)	4,112,600	40,871	127,843	△430,271	56,008	3,907,052	3,499	3,910,551

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 販売及び契約の状況

当第2四半期連結累計期間の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	33,047,705	77.3
人材サービス関連事業 (千円)	3,084,456	101.8
施設運営事業 (千円)	3,011,321	102.9
介護医療関連事業 (千円)	1,736,534	122.0
その他事業 (千円)	4,370,260	287.0
合計 (千円)	45,250,280	87.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

##### 《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	258	40.9	234	26.6
中国	184	29.2	323	36.7
近畿	45	7.1	70	7.9
九州	135	21.4	254	28.8
その他	9	1.4	—	—
合計	631	100.0	881	100.0

##### 《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	2,233,229	73.7	2,335,472	75.7
中国	287,167	9.5	271,851	8.8
近畿	148,978	4.9	132,401	4.3
中部	129,104	4.3	144,017	4.7
関東	230,528	7.6	200,714	6.5
合計	3,029,008	100.0	3,084,456	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,399,952	47.8	1,406,546	46.7
施設運営受託事業	1,417,731	48.5	1,506,966	50.0
ゴルフ事業	107,658	3.7	97,808	3.3
合計	2,925,342	100.0	3,011,321	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	531,445	37.4	578,672	33.3
中国	506,396	35.6	591,921	34.1
近畿	17,384	1.2	97,888	5.6
九州	367,741	25.8	468,052	27.0
合計	1,422,966	100.0	1,736,534	100.0